

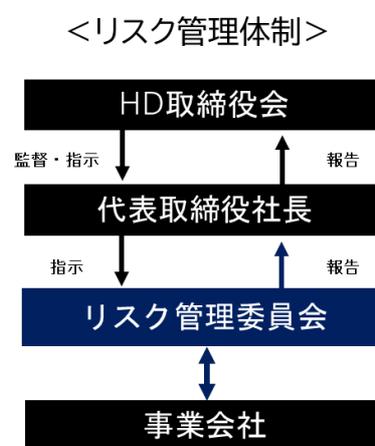
気候変動への対応－TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に沿った情報開示 (2024年8月期)

当社グループは、近年の気候変動による財務的影響等に対処し、組織の強靭性を確保するため、気候変動による経済・社会的影響をより正確に把握し、適切な目標を設定し、必要な対策を講じています。

①ガバナンス及びリスク管理体制

(i)気候関連のリスク及び機会に関する取締役会の監視体制

当社グループでは、2017年に「リスクマネジメント基本規程」を定め、U-NEXT HOLDINGS 取締役会の下、同社代表取締役社長及び執行役員からなるガバナンス・リスク管理体制を整備してきました。引き続き、2022年5月に設置したリスク管理委員会の機能強化に努めています。同委員会では、リスクの未然防止、早期発見、適切な対応の実践等を目的とし、リスク管理の計画や方針の策定、重要リスクの検討、対応策の進捗フォローアップ、規定類の改廃審議を行います。リスク管理委員会の議論は代表取締役社長を通じて取締役会に報告され、取締役会の指示は代表取締役社長とリスク管理委員会を通じて事業会社にて実践されます。このように、当社グループでは、取締役会及び代表取締役社長がリスク管理を主導し、執行役員や管理部門が事務局となり、グループ内で認識されたリスク・機会を適時適切に管理していきます。



(ii)気候関連のリスク及び機会を評価・管理する上での経営者の役割

当社グループでは、U-NEXT HOLDINGS 取締役会と代表取締役社長が、リスク管理委員会からの報告を受け、対応策の決定、指示、モニタリングを行います。また、執行役員がリスク管理委員会の委員長や委員となり、リスク評価や重要リスクの選定を行います。このように経営陣が管理プロセスに積極的に関与することにより、気候変動関連を含むリスクと機会を管理する上で中心的な役割を担っていきます。

②リスク管理のプロセス

(i) 気候関連リスク及び機会を識別・評価・管理するプロセス

気候関連のリスク及び機会は、リスク管理委員会におけるリスクの識別・評価、取締役会における 審議・指示、事業会社における対応策の実施、リスク管理委員会におけるモニタリング・対応策の見直しというプロセスで管理されます。リスク管理委員会では、あらゆるリスクと機会を洗い出し、その影響度からリスクの評価及び順位付けを行った上で重要リスクを選定し、代表取締役社長を通じて取締役会に報告します。取締役会はリスクに対する対応策を審議し、事業会社に対して指示・指導を行います。事業会社は対応策を実施し、リスク管理委員会がその実施状況をモニタリングし、必要に応じて対応策の見直しを行うこととなります。当社グループでは、四半期ごとにこのサイクルを回していき、気候変動によるリスクと機会を管理していきます。

(ii)組織のリスク管理における気候リスクの統合

先述のとおり、当社グループの気候関連リスクは、組織における他のリスクとともにリスク管理 制度の下で管理されます。これまでも、当社グループのリスク管理では対象とするリスクの中に災 害リスクや環境リスクを位置付けてきました。現行のリスク管理制度の下では、気候関連のリスクを事業会社が洗い出すリスクの対象として位置付け、その後のリスク管理委員会の評価・選定、取 締役会の審議・決定というプロセスの中で取り扱われます。こうすることにより、気候関連リスクが 組織のリスクに適切に統合されています。

③戦略

当社グループでは、国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change）の各報告書、国際エネルギー機関（IEA: International Energy Agency）の世界エネルギー展望（World Energy Outlook）、その他関連情報を参照し、気候変動のリスク及び機会がもたらす組織のビジネス・戦略・財務計画への影響を 1.5℃以下シナリオ（IEA の NZE2050）及び 4℃シナリオ（IPCC の RCP8.5）の下で識別しています。

(i) 短期・中期・長期における気候関連リスク及び機会と組織に与える影響

気候関連のリスク及び機会を識別するにあたっては、リスクを移行リスクと物理的リスクに大別し、移行リスクを政策・法規制リスク、技術リスク、市場リスク、評判リスクに、物理的リスクを急性リスクと慢性リスクに分類し、機会を市場、レジリエンス、資源の効率性、エネルギー源、製品・サービスに分類しています。これらの分類ごとに、当社グループの調達と売上に対する財務的影響の大きさを短期（0～1年）、中期（1～3年）、長期（3～10

年)の時間軸で定性的に評価・分析し、リスクと機会が組織に与える影響を把握しています。今般、2024年8月期における気候関連のリスクと機会を分析したところ、その結果は次のとおりです。

<1.5°Cシナリオ>

<4°Cシナリオ>

リスク・機会	説明
移行リスク	カーボンプライシング制度の導入が進み、CO2排出権の価格が高騰すると予測されるため、温室効果ガスの排出量が多い産業にとってはコスト増の要因となると想定されている。また、低炭素製品や技術への投資失敗等の長期的な技術リスクがある。
機会	長期的には、効率的な輸送手段、生産手段への移行が進み、生産コスト、施設運営費用の低減が見込まれる。また、低炭素サービスの開発・拡張や、消費者の嗜好が変化し、低炭素サービスに対するビジネス機会が現れる可能性がある。

リスク・機会	説明
物理的リスク	長期的には、慢性被害（温度変化、降水パターンの変化、熱ストレス）と急性被害（台風、降水、大雨）は施設に対して長期的に負の影響を及ぼすことが想定され、電力発電施設や情報通信施設に負の影響を及ぼすと認識。

1.5°C以下シナリオでは、カーボンプライシング制度（炭素税、GX-ETS など）の本格導入が3年以内に近づいてきたこと、温室効果ガスを多く排出する産業やエネルギー源への規制強化、技術革新の遅れによる開発投資リスクの増大などの影響が顕著になっています。特に、当社グループの調達先や顧客の業界においても、電力使用量や燃料使用量の多い電力、情報通信、宿泊業、飲食サービス業などにおいて、例年より、カーボンプライスの影響が中長期にわたり生じると予想されます。また、技術開発の遅れは、技術リスクを押し上げるため、当社グループの調達先に中長期のリスクが増大すると考えています。現在のところ、こうしたリスクは具現化していませんが、引き続き、その動向を注視していきます。また、機会についても、低炭素技術開発の遅れが影響すると予想しています。そのため、短期及び中期では、技術開発の遅れから、資源の効率性やエネルギー源における機会が減少しています。他方、長期的には、製品サービスの開発などが起こり、市場における新商品やサービスの拡大、資源の効率性、エネルギー源の多様化、生産や物流の効率化が進むと考えられるため、当社グループの調達先や顧客のうち、個人サービス業、製造業、情報通信業などでより多くのビジネスチャンスが生まれると予想されます。当社グループにはこうした取引先や顧客が多くあることから、当社グループの財務に対する長期的機会は引き続き大きいと予想しています。4°Cシナリオでは、自然災害や気温上昇の影響が強く生じると想定されています。当社グループの調達先及び顧客に関しては、洪水、大雨、嵐など一定の影響はあるものの、熱波、竜巻、地滑りなどの影響は予測されず、全体として物理的リスクは高くないと考えています。

リスク・機会		指標	SC	影響度 (短期)	影響度 (中期)	影響度 (長期)
移行 リスク	現行の規制	・カーボンプライシングの仕組み ・排出量報告義務の強化 ・既存製品・サービスの義務付けと規制	調達	中	中	高
			売上	低	中	中
	新たな規制	・カーボンプライシングの仕組み ・排出量報告義務の強化 ・既存製品・サービスの義務付けと規制	調達	中	高	高
			売上	低	中	高
	法規制	・訴訟へのエクスポージャー	調達	中	高	高
			売上	低	低	低
	技術リスク	・既存製品・サービスを低排出オプションに 置換 ・新技術への投資失敗 ・低排出技術への移行	調達	低	高	高
			売上	低	中	高
	市場リスク	・顧客行動の変化 ・市場シグナルの不確実性	調達	中	中	中
			売上	低	低	中
	評判リスク	・消費者の嗜好の変化 ・セクターの汚名 ・利害関係者の懸念の高まりまたは否定的な 利害関係者のフィードバック	調達	低	中	高
			売上	低	中	中
物理的 リスク	急性リスク	・台風、豪雨 ・洪水 ・熱波 ・山火事	調達	低	低	中
			売上	低	低	低
	慢性リスク	・温度変化(空気・淡水・海水) ・降水パターンと降水の種類の変化(雨、 雹、雪/氷) ・海岸浸食	調達	低	低	中
			売上	低	低	低
機会	市場	・新市場への参入 ・インセンティブ導入 ・保険適用が必要な新たな資産および所在地 への利用	調達	中	中	高
			売上	低	低	中
	レジリエンス	・再エネプログラムへの参加及び省エネ対策 実施 ・リソースの代替・多様化	調達	中	中	高
			売上	低	中	中
	資源の効率性	・効率的な輸送手段の利用 ・生産・流通プロセスの効率化 ・リサイクルの利用 ・効率的な建物への移転 ・水の使用量・消費量の削減	調達	低	低	中
			売上	低	低	高
	エネルギー源	・低排出エネルギー源の利用 ・支援的な政策インセンティブの利用 ・新技術の活用 ・炭素市場への参画	調達	低	中	高
			売上	低	低	高
	製品・サービス	・低排出製品・サービスの開発及び拡大 ・気候適応・レジリエンス・保険リスクへの ソリューション開発 ・R&D・技術革新を通じた新製品やサービス の開発 ・事業活動の多様化 ・消費者の嗜好の変化	調達	低	低	高
			売上	低	低	高

(ii) 組織戦略のレジリエンス

当社グループでは、これらシナリオ分析の結果を組織戦略に反映し、具体的対応策を講じることにより組織戦略のレジリエンス（強靱性）を確保しています。先述のとおり、当社グループのリスク管理体制の下、リスク管理委員会が中心となって重要リスクを選定し、ホールディングスの取締役会が主導して対応策を審議・決定し、グループ全体で実施するというプロセスを定期的に実施しています。

今般のシナリオ分析からは、**1.5°C**以下シナリオにおいて、燃料や電力を大量消費する産業やそうした産業と関連の深い業界における長期的なリスクに加え、中期的なリスクも増大したと認識しています。また、製造業や個人サービス業などでは、引き続き、流通や生産の効率性向上による長期的機会が存在すると認識しています。これを踏まえ、よりリスクの低い産業との取引や販売の比重を上げ、リスクの分散化を図るための検討を加速します。また、全体としては**4°C**シナリオにおけるリスクは大きくないものの、洪水などの一部の物理的リスクはあることから、リスクの分散を図ります。このように、当社グループでは、リスク管理を通じて、気候変動に伴う様々なリスクの最小化と機会の最大化を図り、組織の強靱性を確保しています。当社グループは、映像・音楽コンテンツ、ネットワークインフラなどを主力商品としていますが、これらの製品・サービスは、デジタル・トランスフォーメーションを通じて社会におけるサプライチェーンの効率化をもたらし、温室効果ガスの削減に貢献するものです。また、当社グループの小売電気事業会社では、実質再生可能エネルギー電力を提供しています。こうした取り組みにより、気候変動への対策が進めば進むほど、当社グループの事業に対するニーズは益々増えていくと想定され、組織を強靱化してそのようなニーズに応えていくことが当社グループの存在意義でもあると考えています。

④指標と目標

(i) 気候関連リスク及び機会の評価指標

当社グループでは、気候関連のリスクと機会毎に指標を設定し、これら指標の動向を分析して財務に対する影響度を評価しています。主な指標は表のとおりです。移行リスクについては、カーボンプライシングの仕組み、CO2 排出規制の強化などを指標とし、これらが当社グループの調達先や顧客の業績に影響を与え、結果として当社グループの財務にどのような影響を与えるのか、また、当社グループに直接影響するのかを分析しています。また、機会についても、新市場への参入、交通・流通の効率性向上などを指標とし、これらが調達先や顧客を通じて当社グループに与える影響、当社グループへの直接の影響を分析しています。物理的リスクに関しては、急性リスクも慢性リスクについても、可能な限り多くの現象を評価

<評価指標>		
リスク・機会	指標	
移行 リスク	規制・法規制 リスク	・カーボンプライシングの仕組み ・排出量報告義務の強化 ・既存製品・サービスの義務付けと規制 ・訴訟へのエクスポージャー
	技術リスク	・既存製品・サービスを低排出オプションに置換 ・新技術への投資失敗 ・低排出技術への移行
	市場リスク	・顧客行動の変化 ・市場シグナルの不確実性
	評判リスク	・消費者の嗜好の変化 ・セクターの汚名 ・利害関係者の懸念の高まりまたは否定的な利害関係者のフィードバック
機会	市場	・新市場への参入 ・インセンティブ導入 ・保険適用が必要な新たな資産および所在地への利用
	レジリエンス	・再エネプログラムへの参加及び省エネ対策実施 ・リソースの代替・多様化
	資源の効率性	・効率的な輸送手段の利用 ・生産・流通プロセスの効率化 ・リサイクルの利用 ・効率的な建物への移転 ・水の使用量・消費量の削減
	エネルギー源	・低排出エネルギー源の利用 ・支援的政策インセンティブの利用 ・新技術の活用 ・炭素市場への参画
	製品・サービス	・低排出製品・サービスの開発及び拡大 ・気候適応・レジリエンス・保険リスクへのソリューション開発 ・R&D・技術革新を通じた新製品やサービスの開発 ・事業活動の多様化 ・消費者の嗜好の変化
物理的 リスク	急性リスク	・台風、豪雨 ・洪水 ・熱波 ・山火事
	慢性リスク	・温度変化(空気・淡水・海水) ・降水パターンと降水の種類の変化(雨、雹、雪/氷) ・海岸浸食

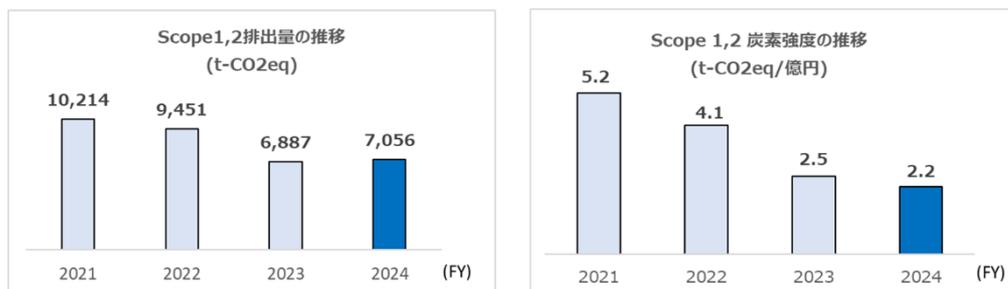
指標として取り入れ、当社グループへの間接的及び直接的影響を分析しています。ただし、当社グループの調達先や顧客の中には、リスクと機会の双方の影響を受ける場合があり、いずれの影響が大きいのかは個別に検討し、財務への影響を評価しています。

(ii) Scope 別温室効果ガス (GHG) 排出量と関連リスク

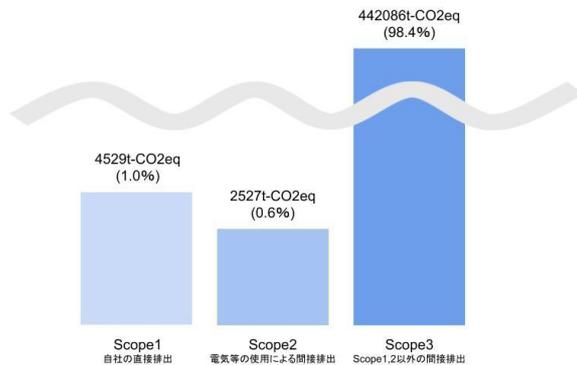
Scope 別の温室効果ガス排出量について、当社グループでは、GHG プロトコルに基づき、外部専門家の監修により算定を行っています。2024 年 8 月期については、当社グループの主要 5 社（従業員及び売上規模においてグループ全体の約 90%を占める）を対象として、各 Scope1~3 の全項目を算定しました。特に Scope3 のカテゴリ 1（原材料）に関しては、全ての製品やサービスを精査して排出量を把握しています。

各 Scope を算定した結果、Scope1 及び 2 は 2021 年 8 月期 10,214t-CO₂、2022 年 8 月期 9,451t-CO₂、2023 年 8 月期 6,887t-CO₂、2024 年 8 月期 7,056t-CO₂ となっています。Scope1 及び 2 における売上一単位当たりの GHG 排出量（炭素強度）は 2021 年 8 月期 5.2t-CO₂/億円、2022 年 8 月期 4.1t-CO₂/億円、2023 年 8

月期 2.5t-CO₂/億円、2024 年 8 月期 2.2t-CO₂/億円と毎年減少しています。Scope3 は売上増に伴い、また、2024 年 8 月期から新たに小売電気事業を行うグループ会社である(株)U-POWER を算定対象にしたため、電力購入に係る排出量が増加しました。そのため、Scope3 を含めた Scope 全体の炭素強度についても 2021 年 8 月期 76.9t-CO₂/億円、2022 年 8 月期 73.5t-CO₂/億円、2023 年 8 月期 63.5t-CO₂/億円、2024 年 8 月期 137.5t-CO₂/億円と 2024 年 8 月期における値は増加しました。



全体構成では例年同様 Scope1 及び 2 に比して Scope3 の割合が 98.4%と非常に多く、情報サービスを中心とする同業他社と同様の傾向がみられます。また、Scope3 では、カテゴリ 3 (電気・熱)、カテゴリ 1 (原材料) の排出が多く、それぞれ Scope3 の 76.4%、17.6%を占めています。カテゴリ 3 は当社グループの排出量の大部分を占めており、その中でも(株)U-POWER が取り扱う販売目的の電力調達による排出量が 76.7%と、主な排出源となっています。しかしながら(株)U-POWER は、実質再生可能エネルギー電力の販売を中心に一般家庭/法人向けの脱炭素提案を事業内容としており、実際にお客さまへの実質再エネ電力販売によって削減できた CO₂ 量の定量化等も行っているため、世の中の再エネの普及促進に貢献しているといえます。今後は、電力の再エネ規制の強化が市場価格や需給変動に影響を与えることが予想され、これが当社グループの財務リスクおよび機会として顕在化する可能性があるかと認識しています。



Scope3	排出量 t-CO2
1 原材料	77,990
2 資本財	1,684
3 電気・熱	337,917
4 輸送(上流)	13,591
5 廃棄物	7,102
6 出張	1,277
7 雇用者の通勤	851
8 リース資産(上流)	382
9 輸送(下流)	396
10 販売製品の加工	0
11 販売製品の使用	0
12 販売製品の廃棄	891
13 リース資産(下流)	5
14 フランチャイズ	0
15 投資	0

* Scope 3のカテゴリ 11 は顧客の使用データが物理的に収集不可能であったため、算定結果が得られていない。
 * 本算定は、GHG プロトコル「Scope 3 排出量の算定技術ガイダンス」に基づき、外部専門家であるカーボンフリーコンサルティング株式会社の監修により実施した。

(iii) 気候関連リスク及び機会を管理する目標及び実績

当社グループでは、グループ全社で排出する温室効果ガス（Scope1 及び 2）を 2030 年までに 50%削減（2021 年 8 月期比較）し、2050 年までにカーボンニュートラル達成を目指します。カーボンニュートラル達成に向け、各 Scope1～3 において 3 つの施策に取り組んでいます。

Scope1 に関しては、車両の EV 化・HV 化による CO2 の削減に取り組んでいます。全国で約 1500 台保有している営業車両を EV 車（電気自動車）と HV 車（ハイブリット車）に切り替える取り組みを実施しています。2024 年 8 月期の EV・HV 車両導入率は、36.6%となり順調に推移しています。また、環境負荷軽減のために、車両自体の削減や最適な移動手段への切り替えなどの検討も行っています。

Scope2 に関しては、事業所で使用する電力の再エネ化に取り組んでいます。全国にある約 150 拠点の事業所において、(株)U-POWER の実質再生可能エネルギー電力への移行と「トラッキング付 FIT 非化石証書」の購入を組み合わせることで、再エネ化を推進しています。2024 年 8 月期には、約 75%の再エネ化を達成しました。今後も、2030 年までに Scope1 及び 2 の排出量を 50%削減する目標の一環として、Scope2 におけるカーボンオフセットを進めるべく、再エネへの切り替えを継続していきます。

Scope3 に関しては、サプライヤーとのコミュニケーションに取り組んでいます。グループの主要サプライヤーに対して、「USEN&U-NEXT GROUP サプライヤーに関する基

本方針」に基づくサプライヤーガイドラインの遵守状況の把握を目的としたサプライヤーアンケートを定期的実施しています。2024年12月に実施したアンケートでは、81.1%の回答率を得ることができました。今後も継続して取り組みを実施し、サプライヤーとのコミュニケーションを図るとともに各社での排出量削減を推進していきます。

さらに、当社グループでは、サプライチェーン外の取り組みとして、森林保全活動とさんご保全活動を行っております。森林保全活動に関しては、(株)U-POWERを中心に実施しています。(株)U-POWERは、一般財団法人C.W.ニコル・アフアの森財団さまとオフィシャルスポンサー契約を締結し、家庭向けの実質再生可能エネルギー電力プラン「GREENホーム」を通して森林保全活動を支援しています。また、「GREENホーム」ご契約者さまも森林保全活動への知識を深めていただけるような活動を行っております。さんご保全活動に関しては、生物多様性への取り組みとして沖縄県読谷村でさんご保全活動を行う有限会社海の種さまの活動に賛同し、新たな時代に適応するさんごの保全活動を支援しています。施設内に設けられた「豊かな未来の海」と題された当社グループの池で、2024年8月期には、有性生殖により約100万匹のプラヌラ幼生が誕生し、株分けによる無性生殖により約3,000株のさんごの苗が生産されました。これらの活動を通じて、陸の豊かさと海の豊かさを守り、気候変動対策や地球環境の保全に積極的に貢献していきます。

以上